

開設年度		開講部局	
2021		共通教育	
科目名			
貞観政要を読む - 帝王学入門 -			
英語科目名			
Reading Jogan seiyou -Teiougaku guide-			
前後期	開講区分	科目形態	単位数
前期	毎週	講義	2
(2 8 年度以降入学生) 中分類		(2 8 年度以降入学生) 小分類	
教養教育科目(教養基礎科目)		人文社会科学分野(選択科目)	
(2 7 年度以前入学生) 中分類		(2 7 年度以前入学生) 小分類	
b. 知力：人文・社会科学		2. 自己確立・他者理解を学ぶ	
受講学部学科			
全学部			
担当教員		担当教員所属	
吉田健一		稲盛アカデミー	
連絡先 (TEL)		連絡先 (MAIL)	
099-285-3753		k5621643@kadai.jp	
オフィスアワー (授業時間外の対応)			
随時可 (但し、事前にメールでご連絡をください)			
共同担当教員			
アクティブ・ラーニング			
2. ディベート;			
アクティブ・ラーニング (「その他」 の内容)			
アクティブ・ラーニング (授業回数)			
理念 重要視する教育目標			
7 . 他者との協働 1) 自身の責任や立場を理解し、自覚的に行動できる			
理念 教育目標			
7 . 他者との協働 2) 他者と協力して課題の解決を図ることができる			
理念 教育目標			
6 . 実践 1) 状況に応じた方法で必要な行動ができる			
理念 教育目標			
授業概要 (目的・内容・方法)			
この授業の目的は、古来、帝王学の教科書ともいわれた『貞観政要』を読むことにより、組織のリーダーに必要な資質及リーダーを支える人間に必要な資質について考え、理解を深めることである。『貞観政要』とは「貞観の治」(6 2 7 年～ 6 4 9 年) とよばれている中国史上、最も平和な治世を実現した唐の太宗皇帝 (李世民 : 5 9 8 ~ 6 4 9) と名臣たちの政治問答集である。『貞観政要』は中国のみならず、日本においても北条政子や徳川家康、近くは明治天皇などに読まれてきた書物であり、組織の上に立つものにとって必要なことが説かれている。また、この書は、リーダーは如何にあるべきかということのみならず、リーダーを支える側近が如何にリーダーに諫言を行うか、人材の登用を如何に行うか、後継者はどのように育成すべきかなどについても論じられている。帝王学という言葉は、たまに聞く言葉であっても、正確に理解されていない言葉でもある。また、社会では誤解されている面もある。本講義で、その誤解を正すことも含め、本当にリーダーに必要な資質について考え、理解を深めるため実際の『貞観政要』をテキストとして使用する。授業は配布資料等による講義を中心とし、毎時間、講義の後にフィードバックシートを提出して頂く。2021年度も遠隔で実施する可能性があります。			
学習目標			
1 . 『貞観政要』という書物の概要を説明することができるようになる。			
2 . 人を治めるリーダー、組織のトップにとって真に必要な資質を理解する。			
3 . リーダーを支える立場の人間にとって真に必要な資質を理解する。			
4 . 『貞観政要』を熟読玩味することによって、「人間」というものへの洞察力を深める。			

5. 自分なりのリーダー論、側近論を確立する。

授業計画・試験の有無（16回 [初修語は31回] に分け、回数、授業内容、自学自習等）

1. 『貞観政要』とはいかなる書物なのか
2. 治世の要諦（1）
3. 治世の要諦（2）
4. 諫言の機微（1）
5. 諫言の機微（2）
6. 人材の登用
7. 後継者の育成
8. 名君の条件（1）
9. 名君の条件（2）
10. 帝王の陥穽
11. 学問の効用
12. 刑罰の論理
13. 用兵の限界
14. 守成の心得
15. 全体のまとめ
16. 最終レポート

授業外学習(予習・復習)

教科書は可能な方は購入してください。生協で買えるように手配しております。購入を義務付けることはしませんので、資料は講義前にmanabaでも配布もします。

受講要件

特段の要件はないが、将来、政治家、行政マン、経営者などの責任ある立場を目指す人や、組織や団体の長を目指している学生には積極的に受講して欲しい。また、自身はリーダーではなくフォロワー（リーダーを補佐する人）に向いていると自覚している人にも、是非、受講して頂きたい。

成績の評価基準

毎回のフィードバックシートの提出（50%）、期末レポート（50%）

教科書

書名：『貞観政要』
著者等：呉兢・守田洋訳
出版社：徳間書店
出版年：1975年

参考書

書名：『帝王学 「貞観政要」の読み方』
著者等：山本七平
出版社：日本経済新聞社
出版年：2001年

地域志向科目の区分（平成27年度入学生用）

地域志向科目の区分（平成28年度以降入学生用）

実務経験のある教員による実践的授業

その他